

調査レポート

コロナ禍における行動変化と 投資状況について

—企業勤務者・年代別分析編(若年層の特徴を中心に)—

2021年6月

MUFG資産形成研究所

三菱UFJフィナンシャル・グループ

資料作成日:2021年6月9日



目次

調査概要	P.2
はじめに	P.3
レポートサマリー	P.4

コロナ禍における行動変化と投資状況について(企業勤務者・年代別分析編)

1. コロナ禍が若年層の生活に与えた影響	P.5
2. 若年層の投資を取り巻く環境と投資状況	P.10

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2021年2月19日（金）～2月21日（日）
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名(企業規模300人以上の会社)および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成29年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数： 36問 ※本レポートでは、コロナ禍における行動および投資に関する設問を中心に分析

<企業勤務者・男女別>

	男性		女性		合計
20代	379人	48.4%	404人	51.6%	783人
30代	2,287人	75.0%	763人	25.0%	3,050人
40代	2,037人	80.6%	489人	19.4%	2,526人
50代	1,482人	82.8%	307人	17.2%	1,789人
60代	327人	92.9%	25人	7.1%	352人
合計	6,512人	76.6%	1,988人	23.4%	8,500人

コロナ禍における行動変化と投資状況について(企業勤務者・年代別分析編)

- 当研究所が公表した調査レポート「コロナ禍における行動変化と投資状況について(概要編)」では、企業勤務者、公務員、専業主婦・主夫の傾向の差を紹介した。企業勤務者については、他の職業と比較して、余暇時間が増加した人の割合が高いと同時に、自己啓発や資産運用等に充てる時間が増加した人が多いことが確認できた。
- 企業勤務者・年代別分析編では、WEB アンケートであるバイアスを認識した上で、企業勤務者について、年代別の分析を試みた。本レポートでは、コロナ禍による行動や投資の変化が相対的に大きく見られた20代・30代の若年層に着目し、調査データより傾向を紹介する。

1. コロナ禍が若年層の生活に与えた影響

- コロナ禍により余暇時間が増加した人の割合が最も高いのは20代(41%)、次いで60代(34%)。〈6頁〉
- 生活時間の使い方の変化を見ると、若年層は“睡眠” “家事”の時間が増加した人が他年代よりも多い。〈7頁〉
- 余暇時間の使い方については、若年層程、TVや読書・音楽鑑賞等の外出不要な活動の時間が増加しており、特に20代では、WEBサイトやSNSの利用時間の増加が顕著に見られる。〈8頁〉
また、若年層は、自己啓発や資産運用等の学習・情報収集に充てる時間が増加した人の割合が、他年代と比較して高い。〈9頁〉

2. 若年層の投資を取り巻く環境と投資状況

- 投資を実施している人の割合は、20代で51%、30代で61%。〈15頁〉
- “コロナ禍”により投資を実施した人の割合は、若年層程高い。〈16頁〉
- 若年層の企業型DCの加入状況や投資状況は、他年代と比較しても大きな差は見られない一方で、積立NISAを活用している人の割合は他年代よりも高い。「投資信託」を最初の投資商品として選ぶ人も相対的に多い傾向が確認できた。〈12、13、14頁〉

1. コロナ禍が若年層の生活に与えた影響

余暇時間の変化

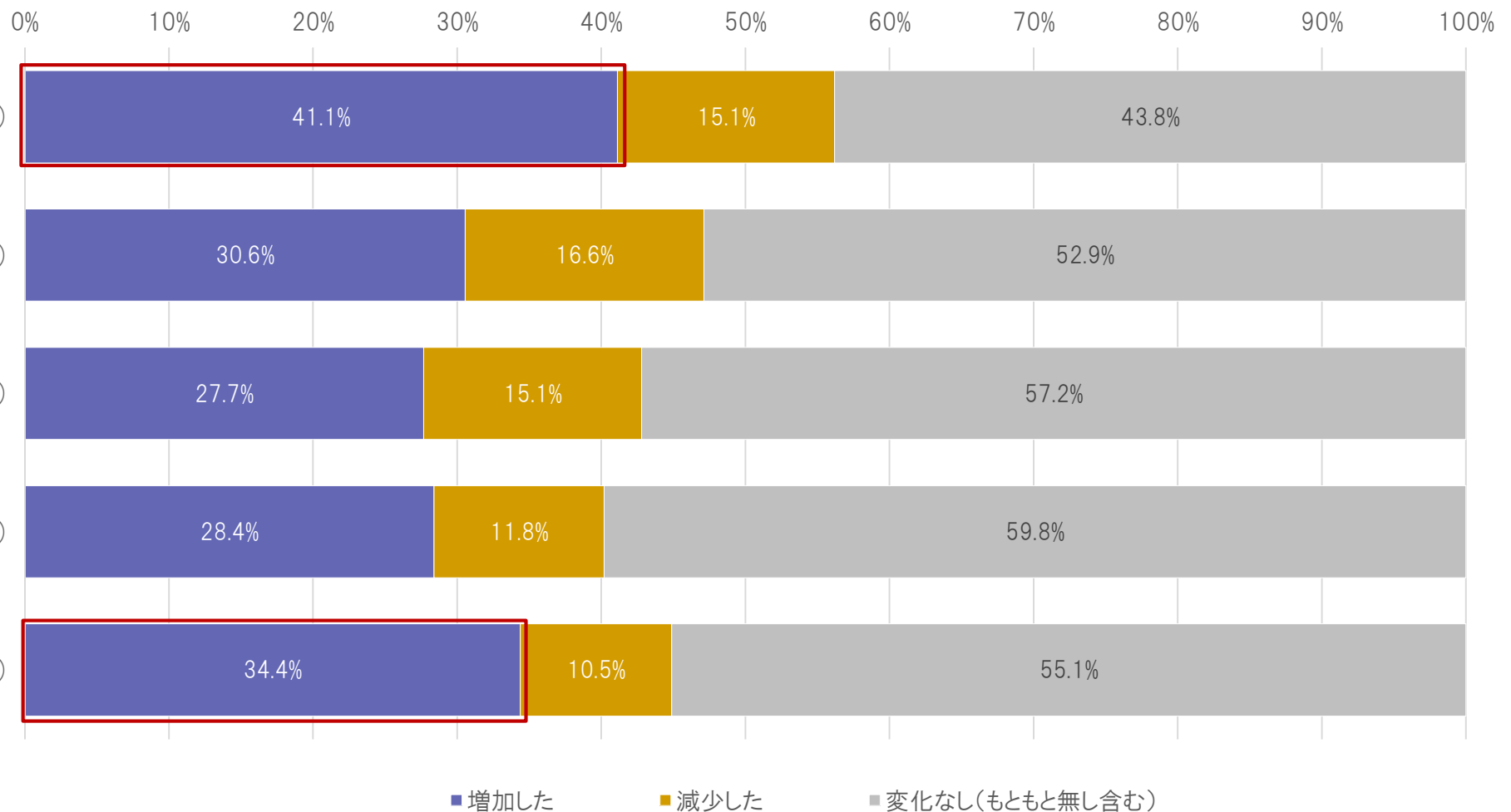
コロナ禍により余暇時間が増加した人の割合が最も高いのは20代、次いで60代。

コロナ禍による余暇時間の変化

(回答者)企業勤務者

(n=8,500)

(単回答)



生活時間の使い方の変化

“通勤・移動時間”は世代を問わず減少。“睡眠”“家事”は20代・30代を中心に増加。

コロナ禍による生活時間の使い方の変化 (回答者)企業勤務者

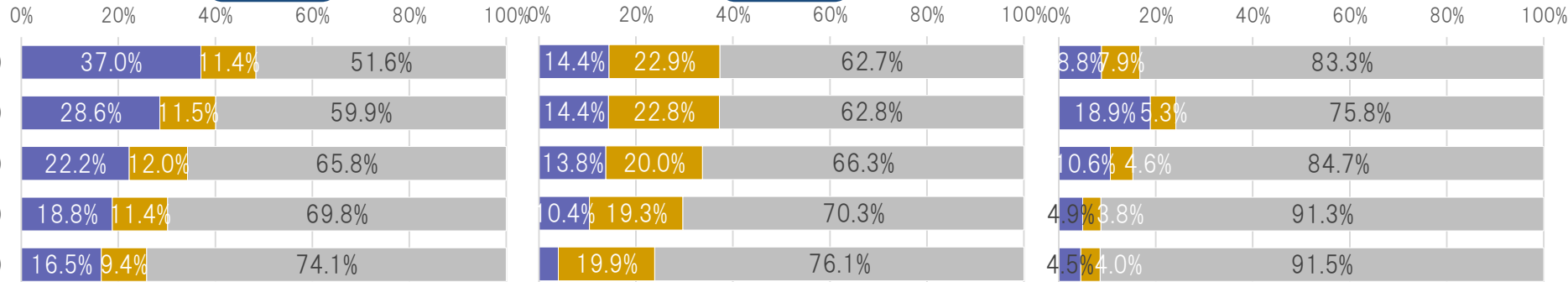
(n=8,500)

(単回答)

睡眠

仕事

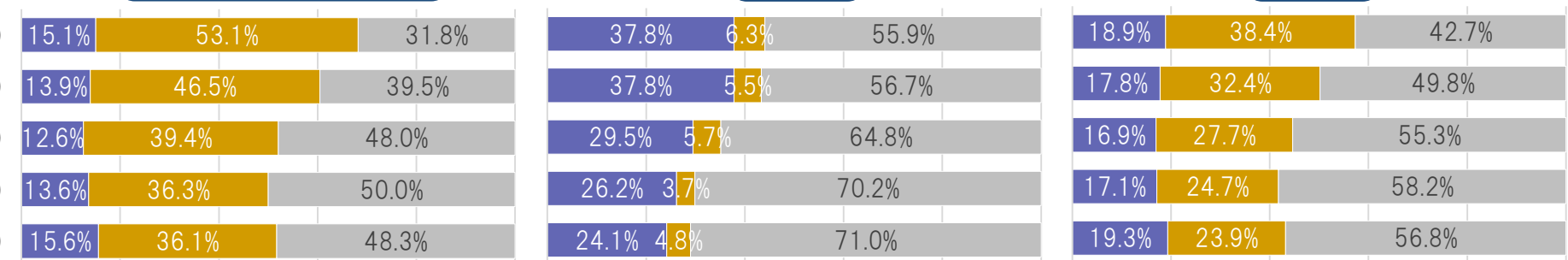
介護・看護、育児



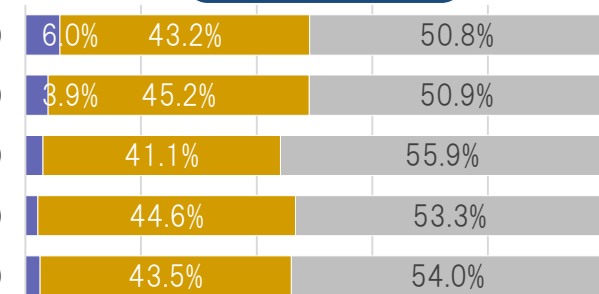
身の回りの用事・食事

家事

買い物



通勤・移動時間



- 増加した
- 減少した
- 変化なし(もともと無し含む)

余暇時間の使い方の変化①

TVや読書・音楽鑑賞等の外出不要な活動の時間が若年層程増加。WEBサイトやSNSの利用時間増加は、特に20代において顕著。

コロナ禍による余暇時間の使い方の変化(1/2) (回答者)企業勤務者

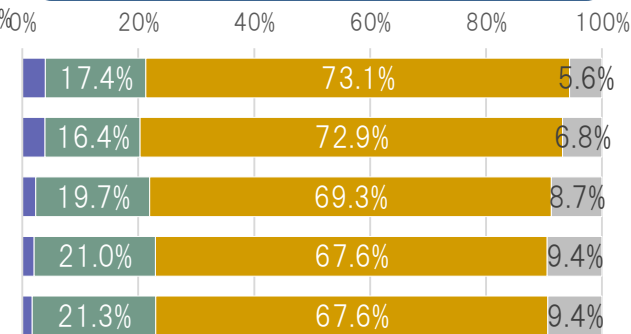
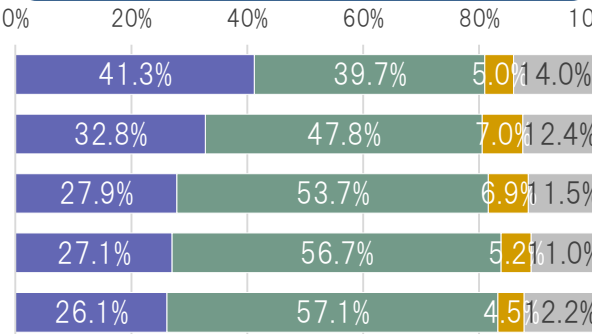
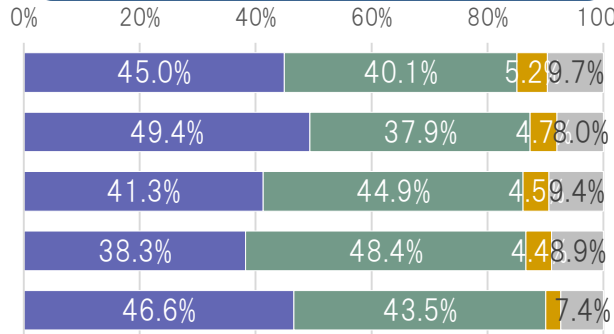
(n=8,500)

(単回答)

自宅で休養する、家族回らんをする

読書、音楽鑑賞、園芸など自宅で趣味活動をする

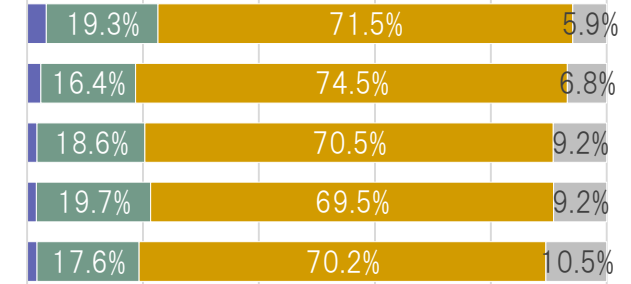
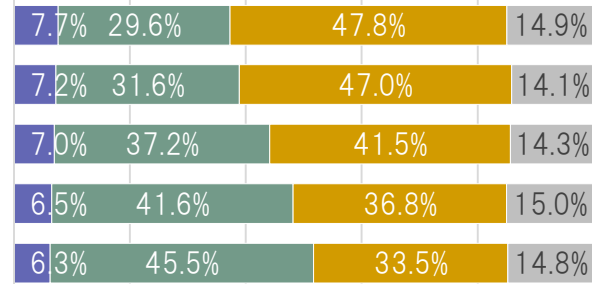
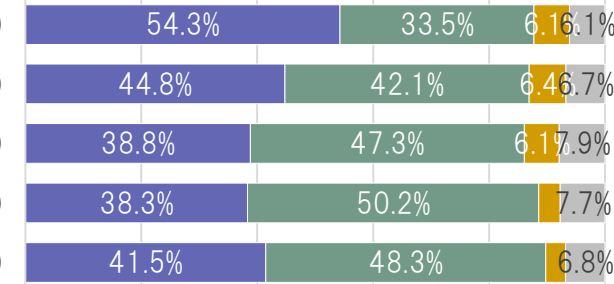
食事やお酒を飲みに出かける



TV・DVD・CDなどを視聴・鑑賞する

スポーツ観戦、映画、遊園地、ドライブ、パチンコなどの娯楽活動に出かける

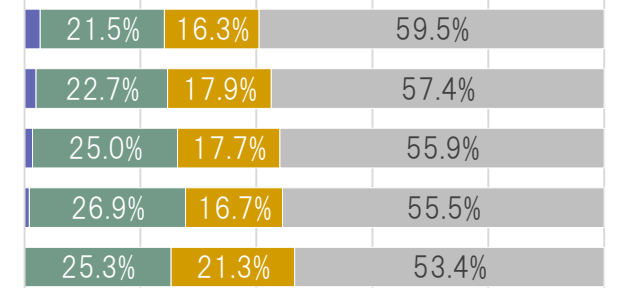
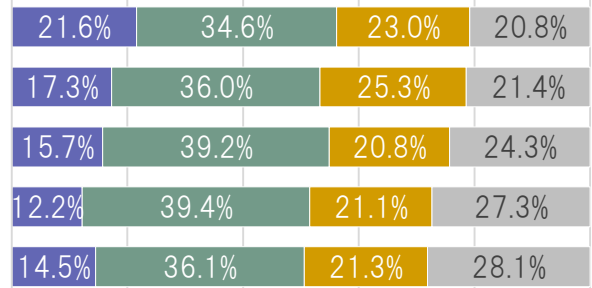
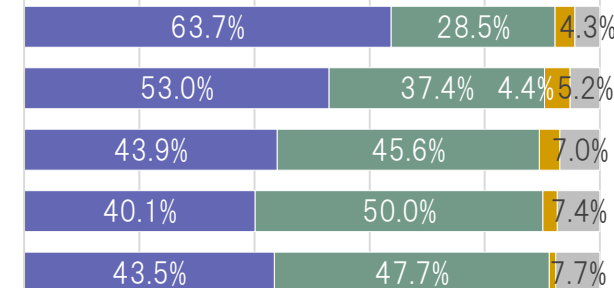
旅行に出かける



WEBサイト・SNS・動画配信サービスを閲覧・利用する

ランニング・ジムなどの運動や散歩を楽しむ

ボランティアや地域活動などの社会貢献活動をする



■増加した ■変化なし ■減少した ■もともとなし(現在もなし)

余暇時間の使い方の変化②

自己啓発や資産運用等の学習・情報収集は、20代・30代の若年層程、増加傾向。

コロナ禍による余暇時間の使い方の変化(2/2) (回答者)企業勤務者

(n=8,500)

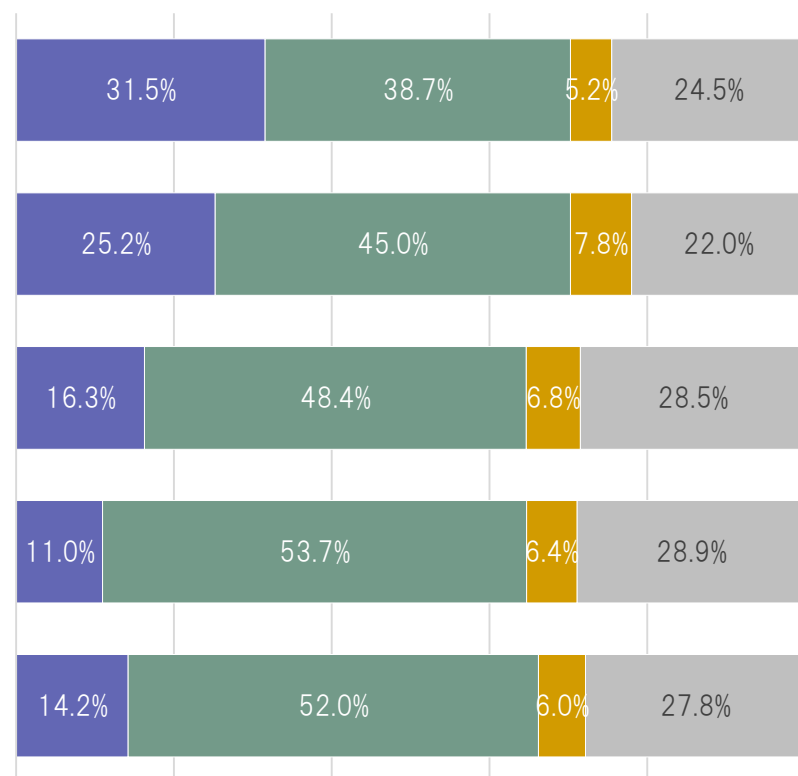
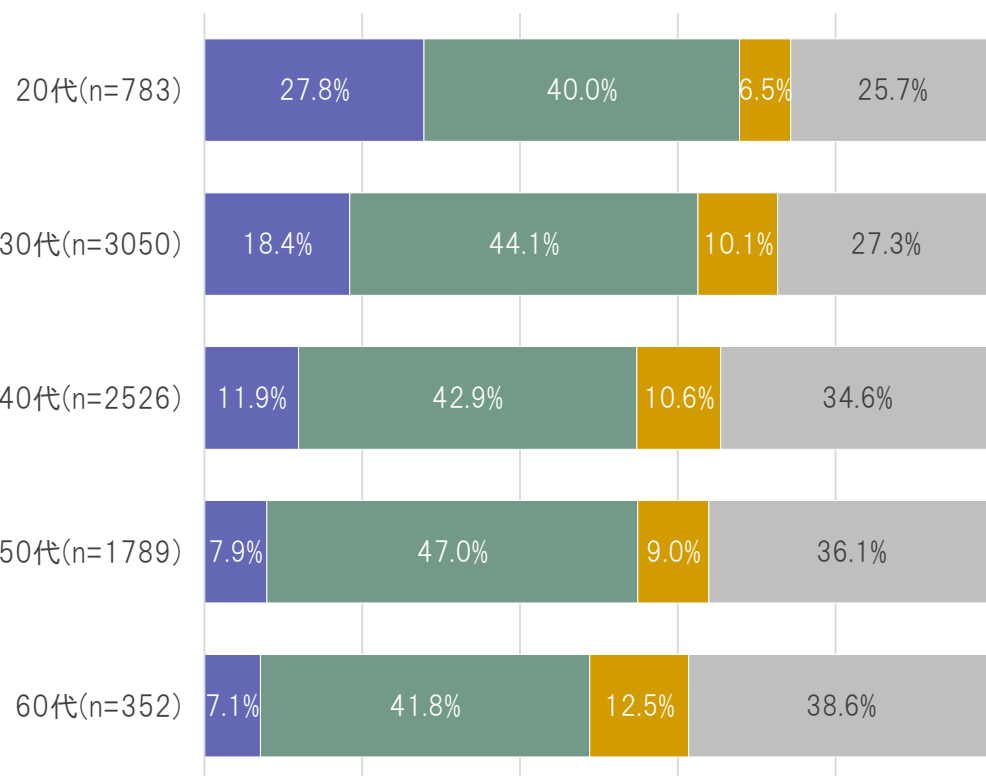
(単回答)

自己啓発・資格取得のための学習・情報収集

資産形成・ライフプラン、資産運用についての学習・情報収集

0% 20% 40% 60% 80% 100%

0% 20% 40% 60% 80% 100%



所感

自己啓発と比較して、資産運用等についての学習・情報収集については、「もともとなし(現在もなし)」と回答した人の割合に、世代による大きな差が見られない。資産運用等については、世代に関わらず、コロナ禍以前より情報収集していた人が一定数存在すると考えられる。

- 増加した
- 変化なし
- 減少した
- もともとなし(現在もなし)

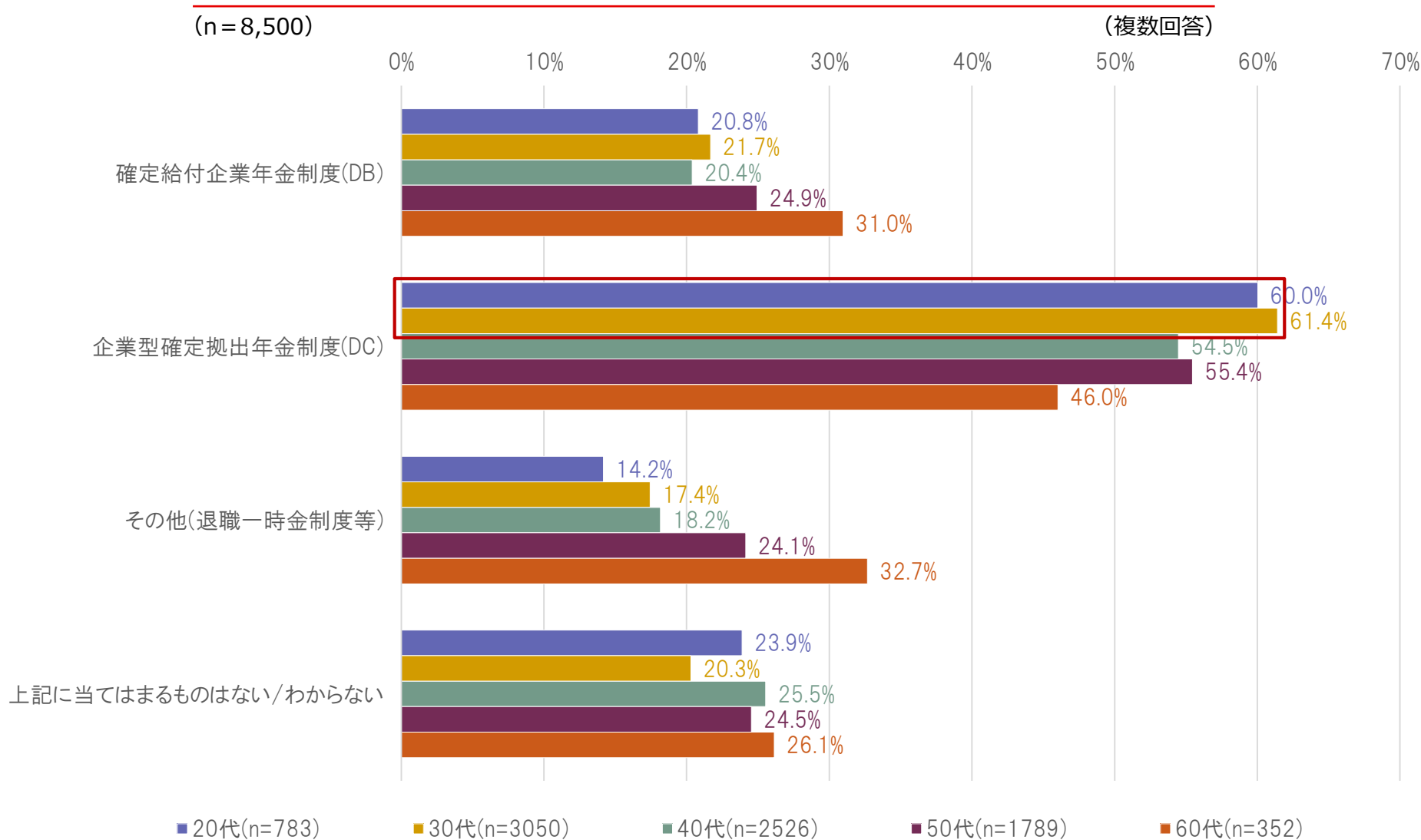
2. 若年層の投資を取り巻く環境と投資状況

勤め先の退職給付制度

本調査においては、若年層程、勤め先にDC制度が導入されているとする人の割合が高い。

勤め先企業に導入されている退職給付制度*

(回答者)企業勤務者



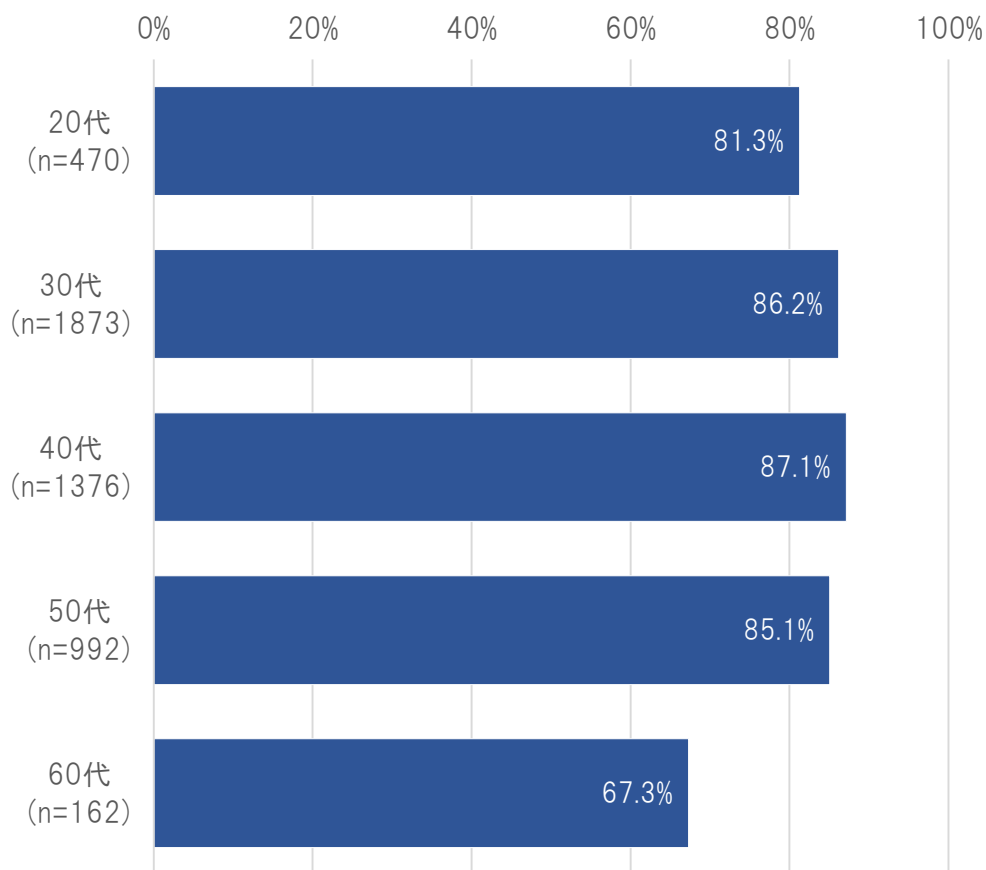
企業型DCの活用状況

企業型DCで投資をしている人の割合には、世代による大きな差は見られない。

企業型DCへの加入状況

(回答者)企業勤務者のうち、勤務先で企業型DCが導入されている人

(n=4,873) (単回答)

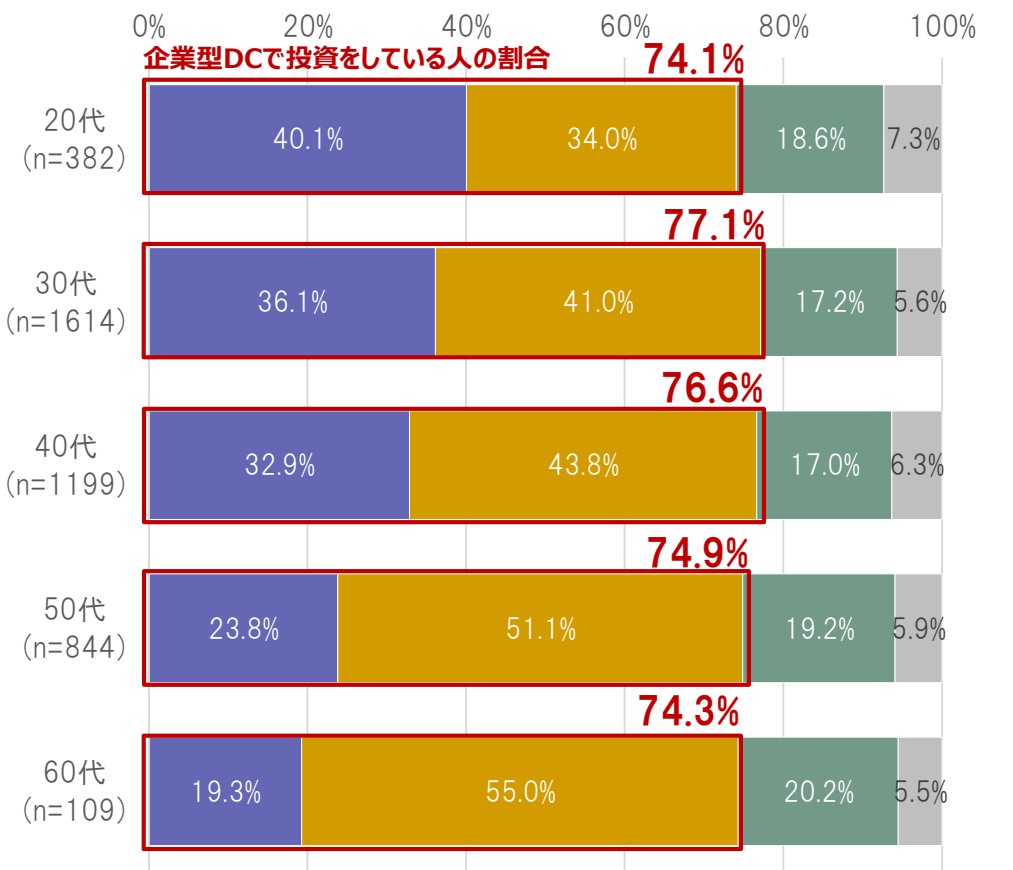


■ 企業型確定拠出年金制度(DC)に加入している

企業型DCでの投資状況

(回答者)企業勤務者のうち、企業型DCに加入している人

(n=4,148) (単回答)



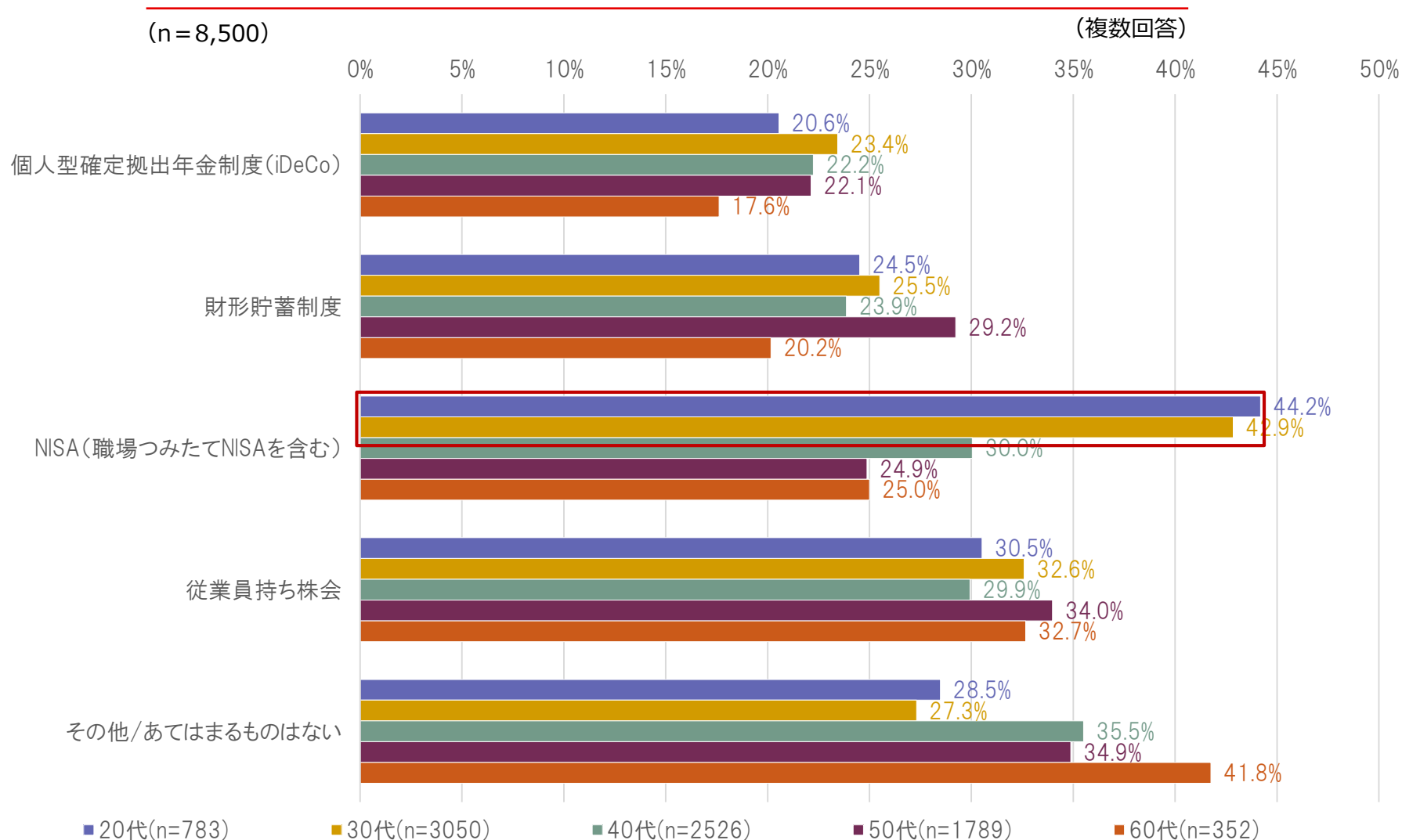
- 投資性のある商品(投資信託等)のみ
- 元本確保型商品(定期預金、保険商品等)と投資性のある商品(投資信託等)を組み合わせている
- 元本確保型商品(定期預金、保険商品等)のみ
- わからない

資産形成支援制度の活用状況

20代・30代の若年層は、NISA・積立NISAを活用する人の割合が高い。

活用している資産形成支援制度(企業型DC以外)

(回答者)企業勤務者



最初に取引した投資性商品

最初に取引した商品として「投資信託」を挙げる人の割合は、若年層程高い。

若年層は、他年代と比較して「国内株式」から投資を始めた人の割合が低い傾向。

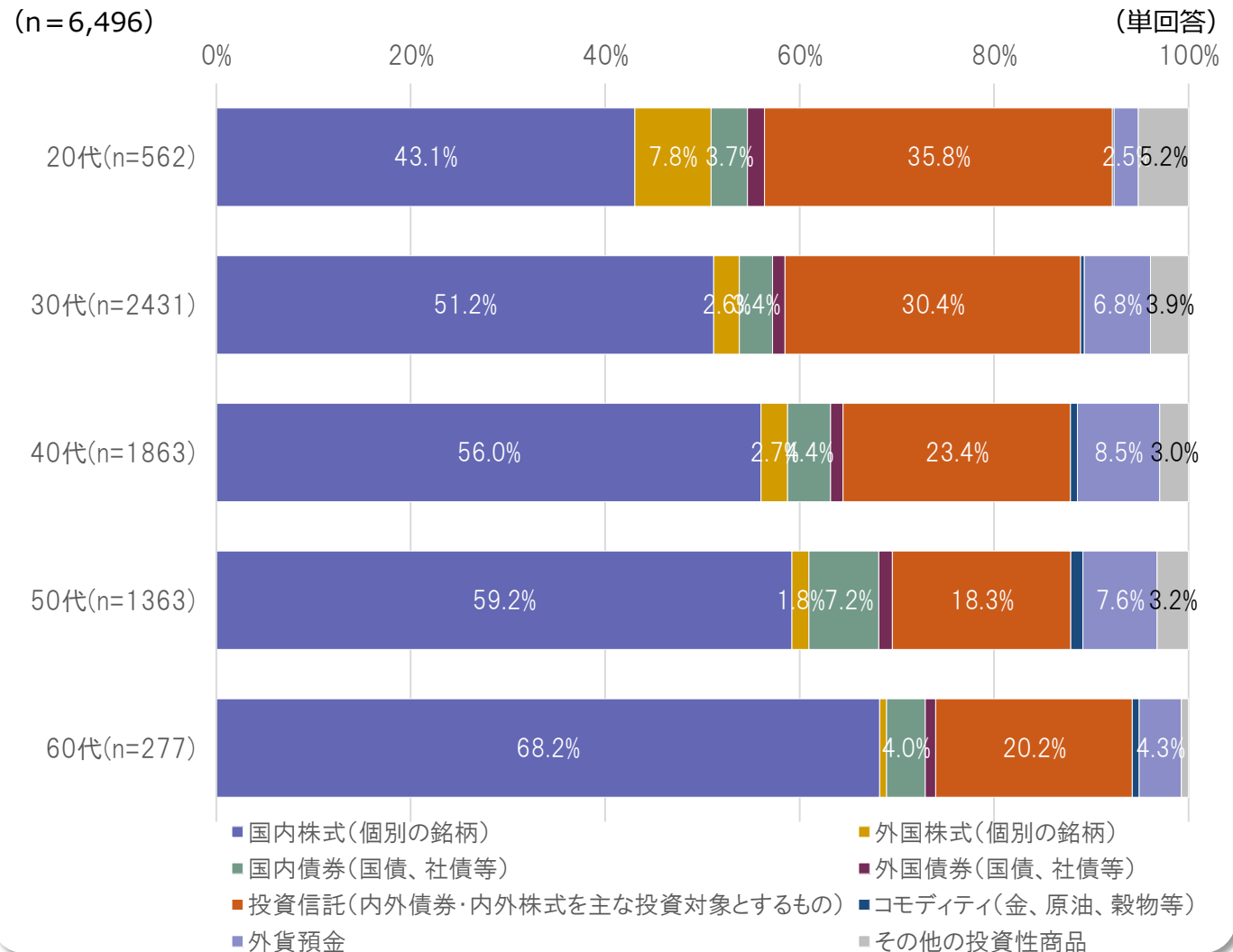
所感

若年層が「投資信託」を最初の取引商品として選択する背景には、積立NISAや確定拠出年金の普及等があると考えられる。

なお、本調査においては、20代における女性の比率が他年代よりも高いが、女性の方が男性よりも取引開始商品として投資信託を選択する人の割合が高い(当研究所 過去レポート*より)ことも影響していると考えられる。

取引開始商品

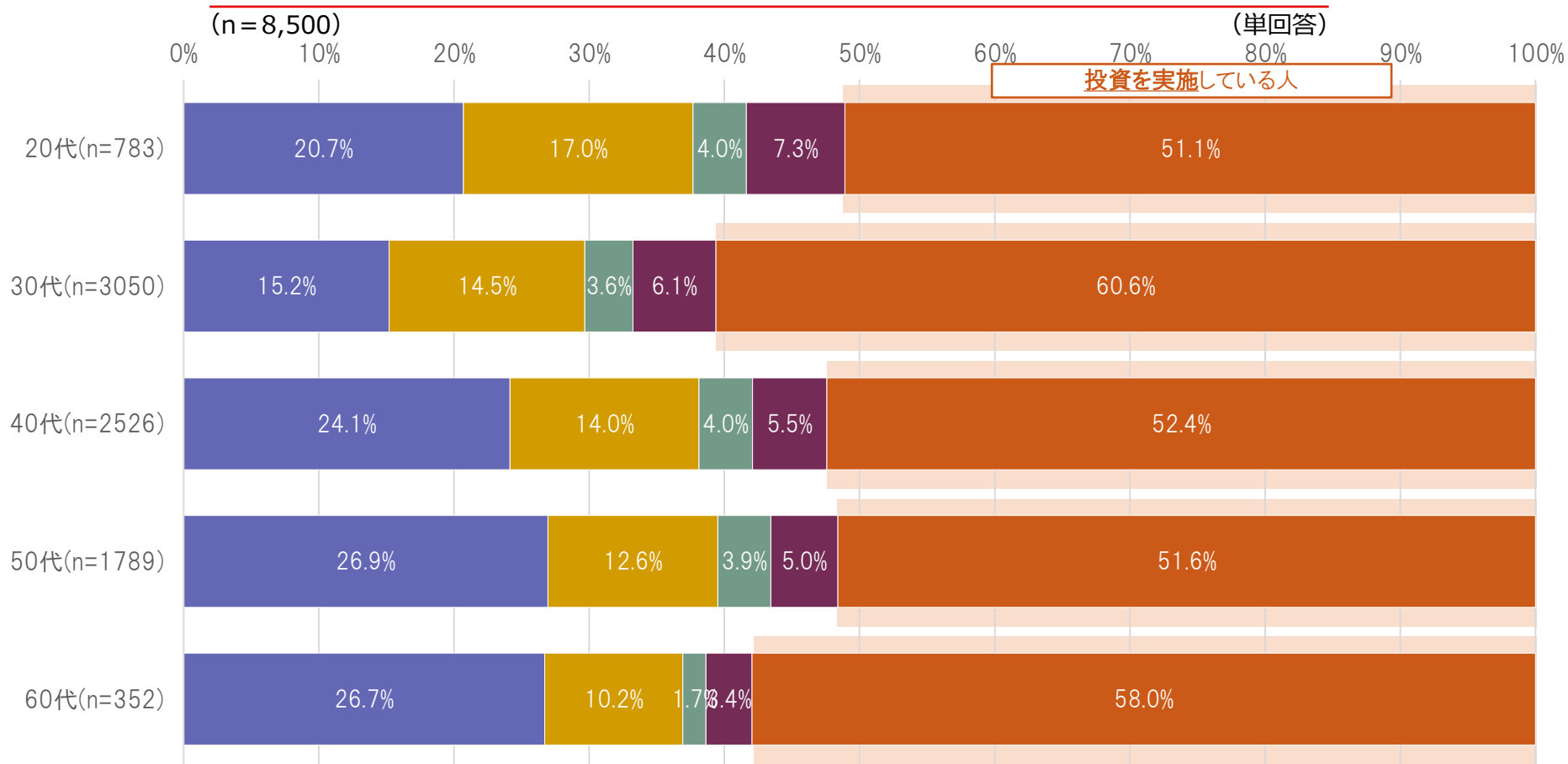
(回答者)企業勤務者のうち、「投資性資産は一度も取引したことがない」と回答した人以外



投資状況

投資を実施している人の割合は30代と60代で高い。20代は過半数が実施している。

投資の状況
(回答者)企業勤務者



- 投資をしようと思ったことはない・投資用口座の開設を検討したことはない
- 投資用口座の開設を検討したことはあるが、実際には手続きをしなかった
- 投資用口座の開設の手続きを開始したが、途中で止めてしまった
- 手続きを完了して投資用口座を開設したが、投資しなかった(投資していない)
- 開設した投資用口座で、実際に投資を実施したことがある

(ご参考)日本証券業協会「平成30年度 証券投資に関する全国調査」によると、わが国における個人の有価証券保有率は18.0%。本レポートでは、分析対象を企業規模300人以上の会社に勤める人としていることに加え、WEBアンケートであるバイアスにより、投資実施率が一般よりも高い結果となっている可能性にご留意いただきたい。

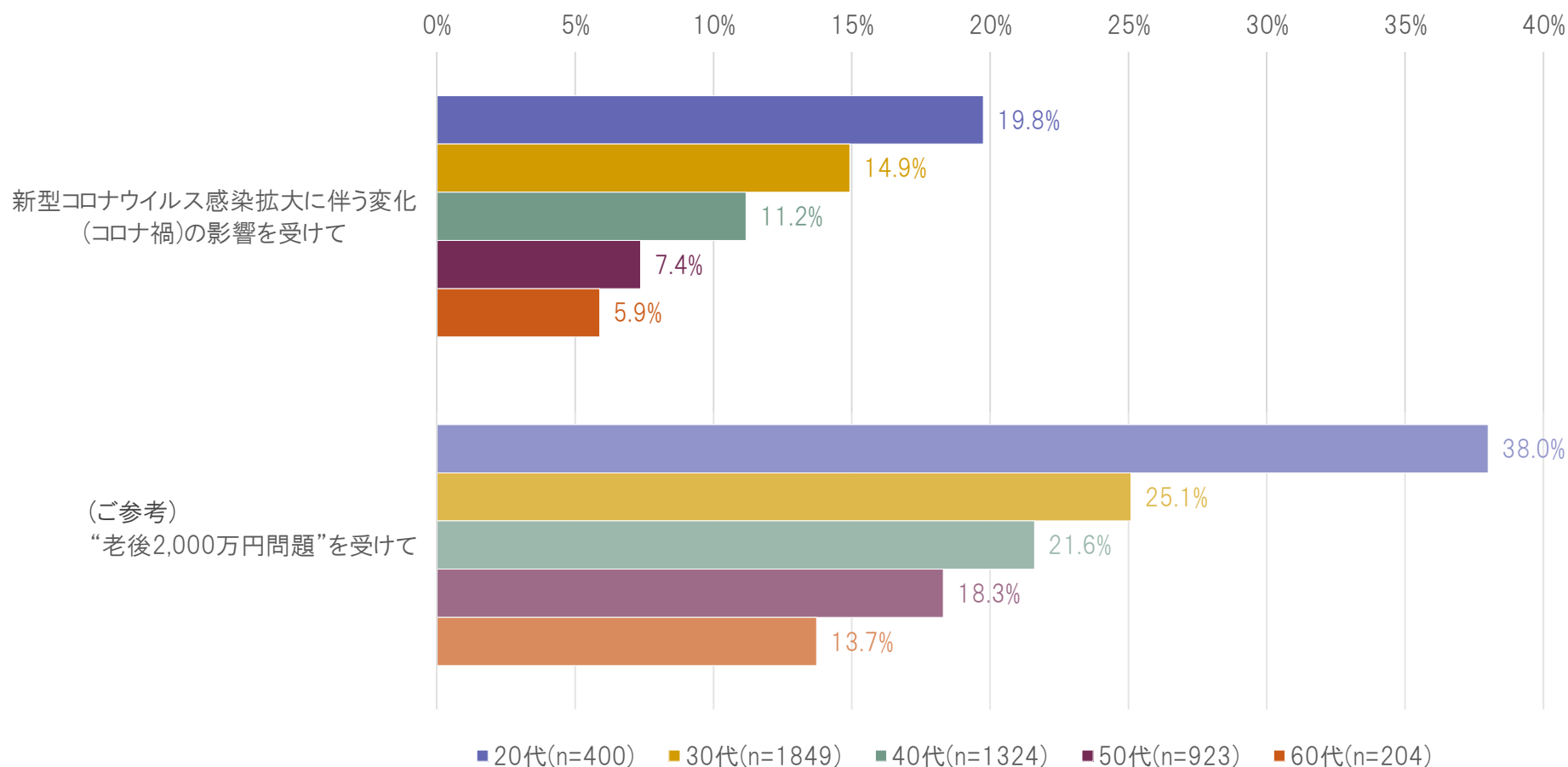
投資実施とコロナ禍の影響

若年層程、投資を実施したきっかけとして“コロナ禍”を挙げる人の割合が高い。

投資実施のきっかけとして
“コロナ禍”、“老後2000万円問題”を挙げた人の割合
(回答者)企業勤務者のうち、投資を実施している人

(n=4,700)

(複数回答)



ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。